

論説

日米関係の変化と日本の軍事産業
－「専守防衛」の軍事産業から「日米同盟」下の軍事産業へ－

白戸 伸一*

**Changes in the Japan-U.S. Relationship Concerning Security and
Japan's Defence Industry: From a Defence Industry of "Exclusively
Defence-Oriented Policy" to a Defence Industry under the "U.S.-Japan
Alliance"**

by SHINICHI SHIRATO

The Japan-U.S. relationship concerning security, based on the Japan-U.S. Security Treaty, was one in which Japan maintained military capabilities for its own defence while relying on U.S. offensive power, striving for a policy of "exclusively defence-oriented policy" (a relationship of "shield" and "spear"). However, since 2014, this relationship has begun shifting towards a more offensive-defensive alliance between Japan and the U.S., following the Japanese government's acceptance of the exercise of collective self-defence rights and the retention of counterstrike capabilities. Reflecting this change, Japan's military industry has steadily realised developments such as stand-off missile development and aircraft carrier construction, which form part of these counterstrike capabilities. The integrated air and missile defence capability being promoted by the Ministry of Defence could simultaneously function as an enemy base attack capability. As the example of Mitsubishi Heavy Industries clearly shows, alongside the development and manufacture of the latest joint U.S.-Japan missiles, domestic development and production of long-range missiles have begun to surge. Although next-generation fighter development has commenced as an international joint venture, Japan's military industry has deep ties with major U.S. defence contractors through years of licence production and joint development. Even with independent weapons development or joint ventures with non-U.S. nations, these relationships are unlikely to weaken easily.

はじめに

小稿は、2025年5月21日明治大学国際武器移転史研究所主催のワークショップ「日本の軍需産業と防衛政策」において筆者がおこなった報告をもとにまとめたものである。この報告での課題は、①日米安保条約の条文変更はないものの¹⁾、2014年以降の日米の軍事

* 明治大学国際武器移転史研究所客員研究員・明治大学名誉教授（Emeritus Professor, Researcher, Institute for

面での連携は、アメリカの核兵器を中核とする攻撃力に依存しつつ「専守防衛」の自衛力を保持する関係（「矛」と「盾」の関係）から、集团的自衛権行使を容認しなおかつ反撃能力²⁾を保持した攻守同盟的日米同盟へと変化している。その中で日本の軍事産業がどのように変化しようとしているのか、②米国依存の武器購入（FMSを含む）・ライセンス生産から自主開発・生産、国際共同開発・生産への展開が見られるが、その中で2022年12月GCAP（Global Combat Air Programme）開始が日米武器移転にどのような変化をもたらしているのか、またそのことが日米軍事産業の関係にどのような変化をもたらしているのか、ということであった。

軍事産業として着目するのは、航空機生産と誘導弾生産である。今日の軍事力としてこれら2つは、核兵器を除けば、きわめて強力な武器になっており、国際的にも多額の軍事費が投入されているからである。

なお、小稿では武器に注目して軍需より限定的な軍事産業を対象とする。軍事産業は、軍事組織が必要とする兵器等（防衛装備品）を製造・補修・販売する産業である³⁾。政府やマスコミ等は軍事産業を「防衛産業」（防衛装備品の開発・製造（売買）・運用支援・維持整備・改造・改修等に携わる企業やこれらの企業の経済活動）と呼んでいるが⁴⁾、攻撃能力を備えた武器の製造・販売・サービスのサプライ・チェーンを担う産業としては、軍事産業が妥当と思われる。

1 「専守防衛」から「日米同盟」（攻守同盟）へ

「直接侵略及び間接侵略に対しわが国を防衛することを主たる任務」（自衛隊法第3条）とした自衛隊は1954年に設置された。これに先立ち同年に締結された日米相互防衛援助協定（MSA協定）は日本に防衛力＝自衛隊の漸増的強化を求めている。1960年に改定さ

the History of Global Arms Transfer, Meiji University)

- 1) 米韓相互防衛条約は相互防衛を明文化しているが、安保条約第5条の規定では日本の領土侵略へ「共同で対処」することを規定しているのみである。防衛省の「専守防衛」の定義については後で検討する。
- 2) 敵基地攻撃能力とも言われるが、例えば12式地对艦誘導弾能力向上型の開発、トマホーク・ミサイルのような長射程ミサイル保持、護衛艦いずも・かがの空母化、攻撃力のあるイージス艦配備等は反撃能力を構成しうる。
- 3) 池田[1988]は、兵器工業<軍事工業<軍需工業とし、兵器そのものを生産<兵器・兵器素材・兵器生産用特殊機械類の生産部門<兵器・兵器素材・兵器生産用特殊機械類生産部門・軍隊が受容する衣料や食糧・その他雑品とした。佐藤[1999]は制式化の対象となる兵器生産企業を軍事工業とした（26頁）。なお、制式とは艦艇・航空機等の装備を正式に配備する際に識別用に付与する名称・年号・記号等を用いた型式のこと。
- 4) 防衛生産・技術基盤研究会[2012]「防衛生産・技術基盤研究会最終報告―「生きた戦略」の構築に向けて―」3頁における規定。

れた日米安保条約第4条で日本及び極東⁵⁾の平和・安全への脅威が生じた場合の日米協議を規定し、第5条は、日本への武力攻撃に対し日米共同で対処することを規定しているが、自衛隊の海外での武力行使は規定されていない。また第6条で米軍は日本および極東の平和・安全の維持目的で駐留が許されるとしている。

1970年に初めて発刊された『日本の防衛 防衛白書』では「専守防衛」を明文化した。専守防衛とは、相手から武力攻撃を受けたときにはじめて防衛力を行使し、その態様も自衛のための必要最小限にとどめ、また、保持する防衛力も自衛のための必要最小限のものに限るなど、憲法に則った受動的な防衛戦略の姿勢である⁶⁾。そのため、攻撃型兵器である大陸間弾道弾ICBM、長距離戦略爆撃機LRSB、攻撃型空母ACの保有や、武装部隊の海外派兵、相手国領土の占領は認められない。1976年三木内閣は「防衛計画の大綱」において、「力の空白」とならないように限定的で小規模な侵略に対処しうる防衛力として「基盤的防衛力構想」を打ち出した。さらに同内閣は、武器輸出3原則と防衛予算をGNI1%以内とする閣議決定をおこない、武器輸出の原則禁止と防衛費の上限を設定する方針を打ち出した。その後、ソ連邦解体・東西冷戦終結の90年代にかけて、自衛隊の「専守防衛」という位置づけはほぼ踏襲されていた。

しかし、1996年中国による台湾海峡ミサイル危機や北朝鮮のミサイル発射実験・核開発は日本の防衛政策における「脅威対抗」意識を高め、1997年の「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）において「日米同盟関係」U.S.-Japan Allianceという表現を用いつつ、「周辺事態」対処の米軍への自衛隊の後方支援を明記した⁷⁾。さらに2001年の米国における同時多発テロや2003年米英によるイラク戦争もあって、防衛政策も変化しはじめた。2003年有事関連3法、2004年には自衛隊のイラク派遣、さらに有事関連7法の制定もあり、2007年には防衛庁の省への格上げもおこなわれた。そして2010年民主党政権下での「22防衛大綱」では、「基盤的防衛力」の構築ではなく脅威に対し迅速・シームレスに対処可能な防衛力の「運用」に重きを置く「動的防衛力」構築を目標とした。つまり、「基盤的防衛力構想」以来の「自己抑制型の防衛構想」から「脅威対抗型の防衛構想」への転換が生じたのである。第2次安倍内閣は2013年国家安全保障会議（NSC）設置、特定秘密保護法制定、さらに2014年防衛装備移転3原則（移転の原則自由化）や集団的自衛権行

5) 1960年新安保条約審議過程で、政府は1960年2月「極東」の範囲をフィリピン以北で台湾・韓国を含む日本周辺地域とする統一見解を示した。

6) 2015年3月参議院における安倍総理大臣の答弁書参照。https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/189/touh/t189079.htm 参照。

7) https://www.mod.go.jp/j/presiding/treaty/sisin/sisin.html 参照。

使容認の閣議決定を矢継ぎ早に実施し、2015年の「日米防衛協力のための指針⁸⁾」（新ガイドライン）では日米協力の範囲を「アジア太平洋地域及びこれを超えた地域」まで拡大し、日本国外でも相互に後方支援することとした。また、日本の平和及び安全に対する脅威に対処する「周辺事態対処」に関し「当該事態は地理的に定めることができない」として、明確に地理的制約を廃した。

2015年公布の安全保障関連法（平和安全法制）は、これらの閣議決定や新ガイドラインに法的実効性を与えた。同法は3つの限定要件つきながら集団的自衛権行使を容認し、他国への攻撃でも自衛隊の武力行使を可能とした⁹⁾。この点は安保条約第5条の制約を逸脱することにほかならず、「攻守同盟」へ一歩踏み出したと言える。

さらに2022年12月岸田内閣は安保3文書（防衛3文書）閣議決定で、従来の防衛政策を転換して敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有を認めるとともに、防衛費の倍増となるGDP2%へ増額することを認めた（「国家安全保障戦略」）。そのために2023-27年度防衛費を43兆円とし、スタンド・オフ・ミサイル開発・増産とトマホーク・ミサイル取得を実行に移した（「国家防衛戦略」、「防衛力整備計画」）。さらに同月にグローバル戦闘航空プログラム（GCAP）を発表し、日英伊で次世代型戦闘機の国際共同開発を実施することとしたほか、2023年には防衛装備品輸出支援・製造施設一時国有化を含む防衛産業支援法（防衛生産基盤強化法）、防衛財源確保特措法、ライセンス元国への殺傷兵器輸出容認、2024年国際共同開発の次期戦闘機の第3国輸出容認、GCAP政府間機関設立（GIGO）条約、陸海空自衛隊の一元的指揮と米軍インド太平洋司令部との部隊運用調整に有用な統合作戦司令部設置を可能とする改定防衛省設置法が制定された（2025年3月設置）。敵基地攻撃の司令塔ともなることを勘案すると¹⁰⁾、現時点ではNATOや米韓同盟のように連合司令部は設置されていないが、今後は日米連携をさらに強化する機能を果たすだろう。

こうしてみると、集団的自衛権行使の容認と反撃能力の保持により、かつては「基盤的防衛力構想」の下で、自衛隊は抑制的な最小限の防衛力として、つまり「専守防衛」の実態として位置づけられていたが、日米同盟の担い手として増強され、防衛範囲の地理的制

8) 日本に対する武力攻撃が発生した場合、「極力早期にこれを排除し及び更なる攻撃を抑止するため、適切な共同対処行動を実施する」。自衛隊は「防勢作戦を主体的に実施」し、米軍は「自衛隊を支援し及び補完する」。また領域横断的な作戦で、米軍は自衛隊の支援・補完のため「打撃力を伴う作戦を実施することができる」とした。<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000078187.pdf> 参照。

9) 「新3要件」とは、(1) 我が国に対する武力攻撃が発生したこと、又は我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険があること (2) これを排除し、我が国の存立を全うし、国民を守るために他に適当な手段がないこと (3) 必要最小限度の実力行使にとどまるべきこと、である。

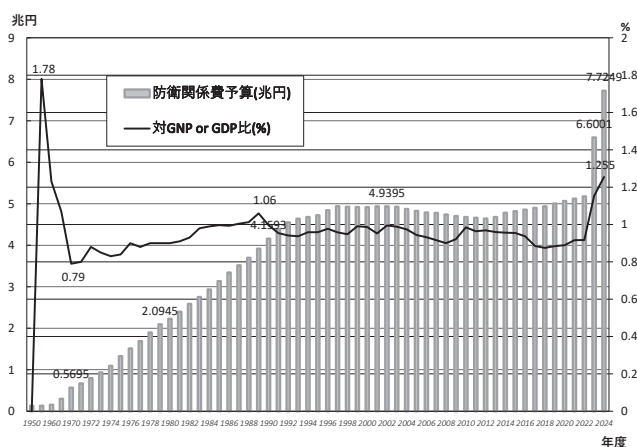
10) 東京新聞2025年3月25日付記事参照。

約も解かれることにより、「専守防衛」という抑制的な防衛の「宣言政策」は近隣諸国より信憑性を疑われ、米国の世界戦略に組み込まれた軍事勢力となってきたようにみえる。

2 武器（防衛装備品）調達推移

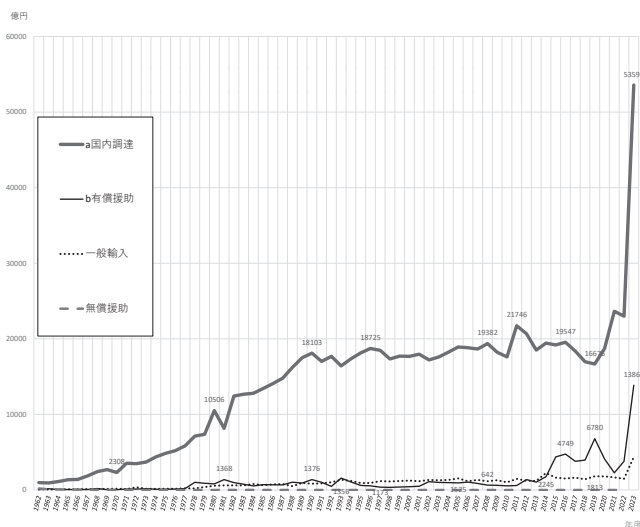
自衛隊創設当初は、航空機や自衛艦等の主要装備を米国に依存しつつ整備してきたが、同時に国産化も進められてきた。図1は防衛関係予算と対GNPあるいはGDP比の推移を示したものである。1950年代から90年代まで防衛関係予算はほぼ一直線で増加され、第一次防衛力整備計画から第4次防衛力整備計画に則して整備され、70年代後半以降も相対的に安定した景気に支えられ拡大していたが、90年代後半から2010年代初頭までは停滞的であった。防衛関係予算の対GNPもしくはGDP比をみると、中曽根内閣が対GNP1%枠を撤廃した直後の1987-89年を除くと、2022年度までGNPもしくはGDP

図1 防衛関係予算の推移



（各年『防衛ハンドブック』（朝雲新聞社）の数値を使用）

図2 装備品等の調達方法別調達契約額推移（単位：億円）



（各年『防衛年鑑』の数値を使用）

比1%未満であった。これは1970年代における必要最小限の防衛力にとどめようとする「基盤的防衛力構想」や「専守防衛」論を背景に、三木内閣が1976年に防衛力整備をGNP1%枠内とすることを閣議決定し、歴代内閣もほぼ踏襲してきた結果である。しかし、防衛政策が脅威対抗型の「動的防衛力」構築が目指され自衛隊の作戦行動範囲が急速に拡大されると、それに見合う軍事力強化が図られる。2013年以降は徐々に増加傾向に転じ、2023年には岸田内閣が大軍拡を進めるために従来の抑制的防衛力整備を放棄し、アメリカの要

請に沿ってGDP2%枠へと転換すると一挙に6～7兆円台へと跳ね上がっている。

防衛装備品調達の見点から同時期の経過をみておこう。まず防衛装備品の調達方法別調達契約額の推移（図2）をみると、自衛隊発足時にはアメリカの無償援助に大きく依存していたが、やがて国内調達が大部分を占めるようになり、1967-2011年度には国内調達が9割程度を占めた¹¹⁾。ところがそれ以降は9割を下回るようになり、2015-20年度は7割台へと低下し、逆に有償援助（FMS）が著増している。調達契約額が飛躍的に増加した2023年度でもFMSが2割程度を占めている。このFMSにはF-35A/B戦闘機、E-2D早期警戒機、イージス・システム構成品やトマホーク・ミサイル及びその発射機能、SM-3ブロックII Aミサイル等いずれも米国政府経由の1.1兆円以上が含まれていた¹²⁾。米側は機密性や能力の高い戦闘機や長射程ミサイル等の生産は容易に日本国内でのライセンス生産を認めない様子が窺える。なお、国内調達には自国の独自技術による開発・生産の純国産のみならずライセンス生産のように海外で開発された技術を契約により取得し国内で生産したもの等も含まれていることに留意しておく必要がある。

表1 2020-2024 武器輸入上位国

（単位：100万tiv）

順位	受領国	2020	2021	2022	2023	2024	合計	輸入シェア (%)	主要サプライヤー（シェア %） 2020-2024		
1	Ukraine	18	44	2,930	4,291	5,230	12,513	8.75	U.S. (45)	Ger (12)	Pola (11)
2	India	2,646	3,943	2,629	1,491	1,168	11,877	8.30	Rus (36)	Fra (33)	Isra (13)
3	Qatar	1,175	2,082	3,373	2,000	1,152	9,782	6.80	U.S. (48)	Ita (20)	U K (15)
4	Saudi Arabia	2,530	1,690	3,058	1,296	1,111	9,685	6.80	U.S. (74)	Spa (10)	Fra (6.2)
5	Pakistan	620	978	1,540	2,393	982	6,513	4.60	Chin (81)	Neth (5.5)	Turki (3.8)
6	Japan	929	1,114	1,571	957	977	5,548	3.90	U.S. (97)	U K (2.0)	Ger (0.5)
7	Australia	1,632	1,215	815	379	983	5,024	3.50	U.S. (81)	Spa (15)	Norw (1.3)
8	Egypt	1,401	1,290	743	1,151	72	4,657	3.30	Ger (32)	Ita (27)	Fra (19)
9	U.S.	798	907	733	792	1,209	4,439	3.10	U K (18)	Fra (15)	Isral (13)
10	Kuwait	67	889	2,245	497	503	4,201	2.90	U.S. (63)	Ita (29)	Fra (7.1)
	Others	12,381	12,111	14,234	14,433	15,550	68,709	48.10			
	Total	24,194	26,263	33,871	29,683	28,938	142,948	100%			

- ・数値はSipriのトレンド指標値（100万TIV）であり、輸入金額ではなく軍事能力を示す。
- ・輸入シェア（Share of global arms imports）は対国際武器輸入総額の比率であり、（シェア %）は対当该国武器輸入総額中の比率である。
- ・SIPRI（<https://armstransfers.sipri.org/ArmsTransfer/ImportExportTop>）の数値を使用。

このように近年ではFMSや一般輸入のように海外から調達された武器が多額に上って

11) アメリカの無償援助は1969年に終了している。

12) 防衛装備庁「中央調達における令和5年度調達実績」<https://www.mod.go.jp/atla/souhon/supply/jisseki/index.html> 参照。

いる。この点をストックホルム国際平和研究所（SIPRIと略記）のデータで確認しておこう。表1は2020-24年間の武器輸入上位国を示したものである。ロシアのウクライナ侵攻により、2022年よりウクライナの武器輸入量が急上昇しトップになっている。日本は武力紛争当事国ではないにもかかわらず第6位であり、しかも主要サプライヤーとして米国が97%を占めている。サプライヤー全体で米国のシェアが42.6%なので、日本は異常なほど米国依存であり、ウクライナが米国から輸入している量に近い量を輸入しているのだから、米国軍事産業を支える有力国といえよう。

表2 2023年世界のトップ100武器製造・サービス企業（単位：100万USドル）

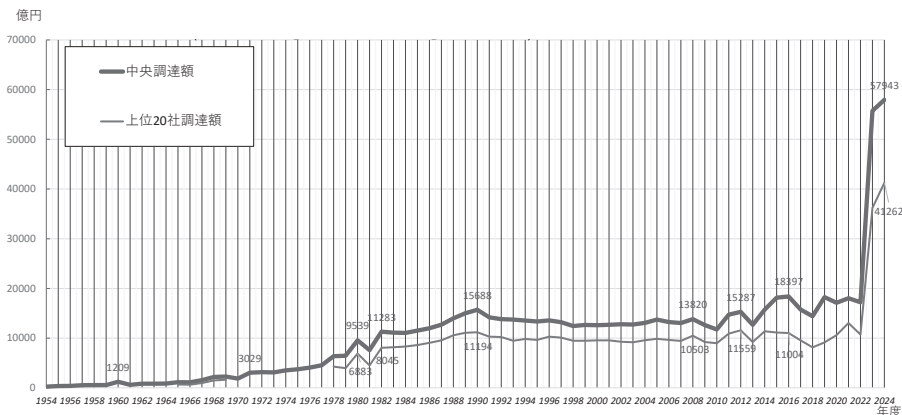
順位		企業	国	武器収益			総収益	武器比率
2023	2022			2023	2022	前年比	2023	2023
1	1	Lockheed Martin Corp.	U.S.	60,810	59,390	102.4	67,570	90%
2	2	RTX	U.S.	40,660	39,570	102.8	68,920	59%
3	3	Northrop Grumman Corp.	U.S.	35,570	32,300	110.1	39,290	91%
4	4	Boeing	U.S.	31,100	29,300	106.1	77,790	40%
5	5	General Dynamics Corp.	U.S.	30,200	28,120	107.4	42,270	71%
6	6	BAE Systems	UK	29,810	26,900	110.8	30,350	98%
7	9	Rostec f g	RUS	21,730	16,810	129.3	33,430	65%
8	8	AVIC	CHI	20,850	20,620	101.1	83,430	25%
9	7	NORINCO	CHI	20,560	22,060	93.2	76,600	27%
10	10	CETC f	CHI	16,050	14,890	107.8	55,990	29%
11	13	L3Harris Technologies h	U.S.	14,760	12,630	116.9	19,420	76%
12	14	Airbus i	EU	12,890	12,090	106.6	70,710	18%
13	12	Leonardo	ITA	12,390	12,840	96.5	16,520	75%
14	11	CASC f	CHI	12,350	13,960	88.5	41,170	30%
15	16	CSSC f	CHI	11,480	10,440	110.0	48,950	23%
39	45	三菱重工	JP	3,890	3,250	119.7	33,210	12%
65	67	川崎重工	JP	2,060	1,830	112.6	13,190	16%
71	83	富士通	JP	1,850	1,270	145.7	26,790	6.9%
91	117	NEC Corp.	JP	1,140	640	178.1	24,800	4.6%
96	118	三菱電機	JP	1,050	640	164.1	37,500	2.8%

- ・レイセオンは2023年にRTXと改称。f: 武器収益はかなり不確かな推計値、g: Rostecは持株会社なので通常は除外されるが、2023年には他のほとんどのロシア企業の数値が欠けているので参入、h: L3 Harrisは2023.7にAerojet Rocketdyne'sを合併し同年の収益にはこの企業の収益も含まれている、i: Airbus社は複数の欧州国に跨っている。
- ・sipriデータ参照 Source: SIPRI Arms Industry Database, retrieved December 2024

このように、日本はFMSや一般輸入で防衛装備を充足させる一方で、既述のように国産化を進めている。2022年の「安保三文書」で防衛関係費をGDP比2%に引き上げることにしたので、2023年度以降三菱重工を筆頭に武器収益が世界のトップ100社に数えられる企業が5社含まれている。表2はSIPRIの調査結果から、2022年と2023年の世界の有力武器製造・サービス企業トップ100社中の武器収益トップ15社と100位以内にランク入りし

た日本企業の収益を示したものである。2023年のトップ100中、米企業のみで40社を占めており、上位にはロッキード・マーティン（LMと略記）を筆頭に有力企業が並んでいるほか¹³⁾、中国企業も15位以内に5社が含まれている。SIPRIは2023年度の日本の防衛費は541億ドルで世界10位以内と見ている。企業のランキングでは、2023年度には日本の防衛予算が大きく増加し日本企業の受注額が増えている（2022年と2023年比較）。

図3 中央調達実績と上位20社の調達額の推移（単位：億円）



（各年『防衛年鑑』・『自衛隊装備年鑑』の数値を使用）

トップ5の米企業の武器収益比率は高率であり、民間航空機の大メーカーであるボーイング社でも40%であり、総合メーカーの一事業部門で武器製造の日本企業の低比率と対照的である¹⁴⁾。基本的には自衛隊＝国内市場に限定されている結果でもあるので、自衛隊増強や海外へ輸出できるようになると、増加する可能性がある。

艦艇・航空機・誘導弾等の主要な防衛装備品の調達は、主に防衛装備庁の中央調達としておこなわれており、調達全体の6～7割を占めてきた。プライム企業と呼ばれる防衛装備の主要調達先も中央調達の主要な取引先になっており、中央調達をみれば特徴的な日本の防衛装備の推移を確認できるだろう。図3は中央調達の推移を示したものであり、上位20社との調達額と対比が可能である。中央調達額は1990～2014年度にかけて停滞もし

13) 米国では1990年代の軍事支出抑制と合併推進策によりロッキードとマーティンが1995年合併、RTXは90年代以降に合併、ボーイングは1997年にマクドネル・ダグラスを合併、ノースロップは1994年にグラマンを買収して大規模化している。国防省の合併推進については、河音琢郎 [1999.10] 「国防削減下におけるアメリカ軍事産業の再編過程」立命館大学経済学会『立命館経済学』48（4）参照。

14) F-2戦闘機は約1100社、護衛艦なら8300社がサプライチェーンを形成し、2021年調査では防衛装備品生産企業の防衛需要依存率は約4%であり、大手企業だと10%以下だが小規模企業だと50%超もあるとされていた（防衛装備庁 [2023] 「防衛産業の実態—ご説明資料—」参照）。

くは下降気味であり、上位20社からの調達額も同様であるものの中央調達に占める20社の調達比率は7割台であった。しかし2015年にはその比率は6割台に下がり2016～19年度には5割台にまで落ちた。これはグラフ上ではギャップの増幅となっており、図2でみられたFMSの増加と関連しているだろう。2024年度には7割台まで回復するものの1.7兆円のギャップを生じており、多額に上るF-35戦闘機やイーグリスシステム、ミサイル等のFMS輸入の結果と考えられる。それでも上位20社からの調達が2022年度の約1兆円から2023年度の約3.6兆円へ、2024年度には約4.1兆円へと急増したのである。

3 「国産化」の展開-ライセンス生産から共同開発・生産へ-

「国産」については、自国内で最終的に組み立てたものとされるが、自国の独自技術を使用し国内で製造したという文字通りの「国産」（純国産）と、他国の技術を得て国内で製造した「ライセンス国産」、自国の軍事産業が共同主体（パートナー）として他国と共同開発・製造する「国際共同開発・生産」が含まれる¹⁵⁾。戦後日本の軍事産業再編以降を概観すると、ライセンス国産から、純国産、国際共同開発・国産に焦点が当てられながら「国産化」が進展してきた。

防衛装備品の国産化については、経団連の防衛生産委員会や日本兵器工業会が自衛隊創設以降繰り返し主張してきた¹⁶⁾。また、防衛庁は1970年「装備の生産および開発に関する基本方針、防衛産業整備方針並びに研究開発振興方針について（通達）」で装備の「国産化」を基本方針としていたが、2014年「防衛生産・技術基盤戦略～防衛力と積極的平和主義を支える基盤の強化に向けて～」で従来の「防衛生産・技術基盤の維持・強化」とともに、「国際共同開発・生産」を選択肢に加えた¹⁷⁾。これは、防衛装備の純国産化がケースによっては多大な財政負担と長期の開発期間を要することへの対応策でもあった。また、同年策定の「防衛装備移転三原則」で装備品や技術の移転が原則自由化されることにより、次期戦闘機として導入するF-35戦闘機の最終組立・検査施設の国内設置が制度的に可能となるが、この事例も該当するだろう。そして2023年には日本の防衛生産・技術基盤を「日本の防衛力そのもの」と捉え、そのサプライチェーンを維持するため防衛生産基盤強化法が制定され今日に至っている。

このような変遷があるにせよ、武器生産のプライム企業の多くは継続的に事業を発展さ

15) 生産・技術基盤研究会 [2012]「防衛生産・技術基盤研究会最終報告―「生きた戦略」の構築に向けて―」(<https://www.mod.go.jp/atla/soubiseisaku/soubiseisakuseisan/2406houkoku.pdf> 参照)

16) 白戸 [2023a] 参照。

17) 防衛省 [2014]『平成26年版 防衛白書』337頁。

表3 2024年度及び他年度の防衛装備品中央調達分の契約相手方別契約動向（上位20社）

契約相手方	2024		2023	主な調達品	各年度での順位						
	(億円)	%	(億円)		2023	2022	2021	2020	2019	1980	1968
三菱重工業	14,567	25.1	16,803	イーゼスシステム搭載艦、島嶼防衛用高速滑空弾、12式地对艦誘導弾	1	1	1	1	1	1	1
川崎重工業	6,383	11.0	3,886	P-1固定翼哨戒機、輸送ヘリCH-47J/JA	2	2	2	2	3	3	
三菱電機	4,956	8.6	2,685	シースパロー RIM-162ブロックII・統合装備計測評価システム・03式中距離地对空誘導弾（改善型）	4	4	3	4	2	4	2
日本電気	3,117	5.4	2,954	自動警戒管制システム等、広帯域多目的無線機、野外通信システム	3	3	4	5	4	6	8
富士通	1,736	3.0	2,096	MSIIオープン系システム用器材借上、陸自クロスリンク [※] 基盤借上等	5	5	5	3	5		15
ジャパンマリンユナイテッド（JMU）	1,614	2.8	324	イーゼスシステム搭載艦、掃海艦、輸送艇	13	19		18			
東芝インフラシステムズ [※]	1,569	2.7	1,283	11式短距離地对空誘導弾、機上電波測定装置、移動型電波測定装置	6	6	6	6	8	5	3
日本製鋼所	1,206	2.1	570	レールガンの研究・試作、装輪装甲車AMV、MK25キャニオン	11	9	16	14	10	9	5
伊藤忠アビエーション	971	1.7	643	JSM、高性能20mm機関砲、CH-47JA（機体）用部品	9			11	15	7	
日立製作所	798	1.4	793	機雷捜索用水中無人機OZZ-7、情報本部共通基盤の器材借上、掃海艦ソーナーシステムOQQ-10-5	8	12	9	9	13	14	13
沖電気工業	691	1.2	280	MS11、装輪装甲車AMクロウズ系システム用器材借上、ソノブイHQS-13H、潜水艦用ソーナー装置	15	11	10	13	16	16	17
SUBARU	595	1.0	466	多用途ヘリコプタ（UH-2）、UH-1J機体定期修理・改修、T-5初等練習機	12		8	25	9		11
IHI	578	1.0	1257	次期戦闘機、次期戦闘機用エンジンシステム、P-1用エンジン、T-4用エンジン・オーバーホール	7	7	7	8	21	2	6
三菱重工機械システム	549	0.9		極超音速燃焼風洞試験装置							
三井物産エアロスペース	418	0.7		USV、自己防護装置、CH-47J用搭載電子機器部品							
ENEOS	345	0.6	275	航空タービン燃料JP-5、航空タービンJet A-1	16		15	21	11	8	21
中川物産	340	0.6	264	航空タービン燃料Jet A-1、軽油2号（艦船用）（免税）	17	14	17	16	14		
高速マリン・トランスポート2	304	0.5		民間船舶の運航・管理事業（旅客船）							
ダイキン工業	269	0.5		EMP装備適用技術の研究試作、EMP弾頭II型、00式120mm戦車砲用演習弾		15	12	12	12	19	12
小松製作所	256	0.4	240	120mmTKG、JM12A1対戦車榴弾、155mmH、M10榴弾	19	8	11	10	7	11	10
20社合計額及び対総額比	41,262	71.2	36,203		65.0	62.3	72.4	62.0	50.1	72.1	68.9

- ・2024年度の年間中央調達総額は5兆7,943億円であり、比率はこの総額に対する比率である。
- ・各年度の順位の項の対総額比も各年度の上位20社の年間中央調達総額に対する比率である。
- ・2019年度以前では、IHIは石川島播磨重工、SUBARUは富士重工、東芝インフラシステムズ[※]は東芝、ENEOSはJXTGや日本石油としての順位を適用。なお、川崎重工は1969年に川崎航空機工業（1968年に7位）と合併した。
- ・数値は、防衛省「調達実績」（https://www.mod.go.jp/atla/souhon/supply/jisseki/pdf/r06_chotatsu_jisseki.pdf）及び各年度『防衛年鑑』のものを使用。

せている。表3は2024年度を最新のデータとして、防衛装備庁の中央調達契約における上位20社の推移と調達額及び比率を示している。上位企業はほぼ固定化しており三菱重工（MHI）と川崎重工だけで全契約の36%を占めており、これまでも上位20社で6～7割を占めていた。これらが日本の代表的軍需品供給企業と言えるだろう。この中央調達では誘導弾（ミサイル）や航空機関係の調達額が突出しており、高度の電子機器類が装備に重要性を増すにつれ通信・電子工業分野の企業が有力企業として上位へと浮上している。2023、24年度に各企業から調達したものをみると、12式地对艦誘導弾能力向上型や高速滑空弾、計測や通信用の電子システム類、航空機及びエンジン、ヘリコプター、イーゼス・システム搭載艦及び搭載装置等が含まれている。2023年に弾道ミサイル防衛システム整備を閣議決定して以来、誘導弾の開発・整備やイーゼス・システム搭載艦配備が進められ、「安保三文書」で多層的な「統合防空ミサイル防衛」態勢と反撃能力の構築が明記され、近年ではスタンド・オフ型ミサイル開発・配備が加速されており、上位20社からの調達品にそれらが含まれている。

そこで、中央調達契約第1位の三菱重工の航空機生産と誘導弾生産に着目して、武器生産がどのような変遷を辿ってきたのか検討する。

（1）自衛隊の主要航空機の「国産化」状況

航空機の現有数は表4の通りである。機数ではF-15、F-2、F-35の順となっているが、最新鋭のF-35の導入計画は合計147機なので今後も追加される¹⁸⁾。取得方法をみると、固定翼ではFMSが多く、回転翼ではライセンス国産のものが多い。ほとんどがアメリカから導入されたものであり、航空戦力はアメリカ依存である。固定翼でこれまでに配備されてきたものは表5のとおりである。日本の戦闘機は、第1世代から第5世代のほとんどが米国で開発された機種であった。すなわち、第1世代のF-86Fは1955年に日米政府間生産協定によりノースアメリカン社と新三菱重工が技術提携しライセンス生産されたもの、第2世代のF-104（F-104J）は1960年に政府間協定を経てロッキード社と新三菱重工が技術提携しライセンス生産されたもの。この世代に属するF-1支援戦闘機は三菱重工が中心になり国内開発されたもの¹⁹⁾、第3世代のF-4（F-4EJ）は1968年に政府間協定を経てマクドネル・ダグラス（MDと略記）社と三菱重工がライセンス契約して生産されたもの、第4世代のF-15（F-15J/DJ）は1977年に政府間協定を経てMD社と三菱重工がライセンス契約

18) 2018年国家安全保障会議で42機から147機へ変更された（『自衛隊装備年鑑2024—2025』317頁）。

19) ビツィンガーは、F-1のエンジンを含む42%のパーツはライセンス生産ながら日本初の独自開発のジェット戦闘機（combat jet）だとみなされていると指摘している（Bitzinger [2017], 10頁）。

表4 2025年3月現在の陸・海・空自衛隊主要航空機の保有数

形式	機種	用途	現有数	最大速度	取得方法
個 定 翼	LR-2	連絡偵察	8	300kn	輸入
	P-3C	哨戒	30	400kn	FMS・ラ国
	P-1	哨戒	34	450kn	国産
	US-2	救難	6	280kn	国産
	F-35A	戦闘	39	1.6M	FMS
	F-15J/DJ	戦闘	200	2.5M	FMS・ラ国
	F-2A/B	戦闘	91	2.0M	国産(共同開発)
	C-1	輸送	3	0.76M	国産
	C-2	輸送	16	0.82M	国産
	C-130H	輸送	13	320kn	FMS
	E-2C	早期警戒	10	320kn	FMS
	E-2D	早期警戒	8	350kn	FMS
	E-767	早期警戒管制	4	450kn	輸入・FMS
回 転 翼	AH-1S	対戦車	37	120kn	ラ国
	AH-64D	戦闘	12	150kn	ラ国
	OH-1	観測	37	140kn	国産
	UH-1J	多用途	100	110kn	ラ国
	UH-60JA	多用途	39	150kn	ラ国
	UH-2	多用途	13	130kn	国産
	CH-47J/JA	輸送	48	150/140kn	ラ国
	V-22	輸送	17	280kn	FMS
	MCH-101	掃海・輸送	10	150kn	ラ国
	SH-60J/K	哨戒	81	150/140kn	輸入・ラ国
	UH-60J	救難	36	140kn	ラ国
	CH-47J	輸送	15	160kn	ラ国

- ・現有数は国有財産台帳による。V-22はティルト・ローター機だが便宜的に回転翼中に記載。破線による区切りは保有自衛隊の陸・海・空の順。
- ・knはノット、Mはマッハを、ラ国はライセンス国産、FMSは有償援助の略。
- ・朝雲新聞社編集局[2025]『防衛ハンドブック2025』468頁の数値を使用。

して生産したもの。この世代に属するF-2はF-16をベースに三菱重工を主契約者としてジェネラル・ダイナミクス（GDと略記）社等と共同開発したもの、第4.5世代の「F-15近代化」は1985年以降に日本独自の改修を施したもの（1997年MDの軍用機事業はボーイング社が買収）、第5世代のF-35（F-35A/B）は2011年12月の閣議了承によりFMS調達での取得となり、日米政府間での調達合意、LM社を元請、三菱重工は下請となり2017年より最終組立・検査（FACO）を担うのみである（初号機は2016年11月受領²⁰⁾）。

1950・60年代はライセンス国産となった航空機が多かったが（F-86F、T-33A、P-2V、F-104J）、徐々に純国産のものも増えた（T-1、PS-1、T-2）。70年代以降もライセンス国産のF-15J（1981年配備²¹⁾）や純国産扱いのF-1、T-4（1988年配備）が配備されるとともに、

20) 『自衛隊装備年鑑2024-2025』317頁。

21) 『'85自衛隊装備年鑑』332頁。

表5 航空機のライセンス生産と共同開発・純国産・FMS

年	装備品	開発企業	契約企業	備考
1954.7	F-86F 戦闘機	NA	新MHI	部品製作・修理 L 生産
1955.6	T-33-A ジェット練習機	ロッキード	川崎航空機	防衛生産委員会仲介、L 生産 国産化
1955.6	F-86F 戦闘機	NA	新MHI	国産化主契約者 最大速度 M0.9 L 生産
1956.7	T-1 練習機	富士重	富士重等	ジェットエンジンは当初プリストル社製→国内 5 社製 J3 へ
1957.5	YS-11	輸送機設計研究協会	日航	官民共同出資企業で製作、1962.8 初飛行
1959.3	対潜哨戒機 P2-V	ロッキード	川崎航空機	防衛庁と契約 L 生産
1960.7	F-104J	ロッキード	新MHI	事前に政府間共同生産協定、胴体・尾翼は川崎、エンジンは石播、最大速度 M2.0 L 生産
1965.5	対潜哨戒飛行艇 PS-1	新明和	新明和	エンジンは GE 製を石播 L 生産、1967 初飛行、1980 年に 23 機で生産終了
1967.9	T-2 超音速高等練習機	MHI 等	MHI 等	川崎・富士重・新明和等が分担、エンジンは石播が L 生産、1971 初飛行
1969.1	F-4EJ 超音速戦闘機	MD	MHI 等	協力川重、エンジン石播、最大速度 M2.2 L 生産
1973.3	F-1 支援戦闘機	MHI 等	MHI 等	T-2 発展型で対艦誘導弾搭載可能、F-86F 後継機、三菱電機が火器管制装置、1976 年 F-1 に改称、最大速度 M1.5
1977.12	F-15J/DJ	MD	MHI	F-15C/D を自衛隊向けに改装、MHI が主契約者、最大速度 M2.5 L 生産
1977.12	対潜哨戒機 P-3C	ロッキード	川重等	最初の 3 機は FMS、その後は L 生産
1981	T-4 中等練習機	川重等	川重等	MHI・富士重協力、1985 年初飛行、エンジンは技本・石播開発の国産型、最高速 M0.9、航続距離 1297km
1988.11	F-2 戦闘機	GD, MHI 等	MHI 等	国内開発から共同開発に変更し GD 社の F-16 を母体、開発シェアは日 6: 米 4、1995 年初飛行、2000 年初号機納入、エンジンは GE のものを石播 L 生産、最大速度 M2.0、フェリー航続距離 4000km 共同開発
2011.12	F-35	LM 等	(MHI)	主要製造パートナーは NG、Baes、ステルス多用途戦闘機、2000 年初飛行、2011 年より米空軍へ納入。安全保障会議が 2012 年以降 42 機取得を決定。日本配備 2019 年、2015 年三菱重工内の最終組立・検査施設が稼働。最大速度 M1.6 FMS
2015.7	V-22	Bell Boeing		SUBARU 及び日本飛行機が整備 FMS
2022.12	(GCAP)	MHI, Baes, Leonard		GCAP 共同開発の声明、2024.7 GIGGO 条約公布

・ P&W: プラット&ホイットニー、CW: カーチス・ライト、NA: ノースアメリカン、LM: ロッキード・マーティン、GD: ジェネラル・ダイナミクス（1992 年に航空機部門をロッキードに売却）、MD: マクドネル・ダグラス、日航: 日本航空機製造、NG: ノースロップ・グラマン、MHI: 三菱重工、L 生産=ライセンス生産。

・ 出典：三菱重工ほか各社社史、各年『自衛隊装備年鑑』等を参照。

1980 年代には F-2（2000 年より量産機取得²²⁾）のように日米共同開発の戦闘機も誕生している。その意味で日本企業にも航空機生産のノウハウが蓄積されているといえる。しかし、他方で P-3C 対潜哨戒機（1981 年配備開始²³⁾）、E-2C 早期警戒機（1982 年配備開始）等は FMS 調達で配備された。秘匿性の高い機種は容易にライセンス国産にされなかったようだ。直近では F-35 がやはり FMS 調達で配備されており、三菱重工は 2017 年より最終組立と検

22) 『自衛隊装備年鑑 2023-2024』321 頁。

23) 『'84 自衛隊装備年鑑』270 頁。

査を受け持っているが、技術面で習得できるものはあまりないようだ²⁴⁾。しかし、この機種はA型で173億円、B型で222億円と見積もられており、148機購入ならきわめて高額な出費である²⁵⁾。これらの購入により近年のFMS調達での購入額が急増している（図2）。

従来は、F-86F ジェット戦闘機のようにライセンス生産を通じて「国産化」を図る路線がとられてきたが、F-2のように当初は純国産を目指しながら途中で日米企業共同開発生産に変更されたものもある。F-15JとF-2の「国産化」を跡づけておく。F-15J/DJはF-104Jの後継機として1977年国防会議で100機（F-15JがFMS完成機2機＋ライセンス生産86機、F-15DJがすべてFMS完成機で12機）の調達が決定された。1978年4月に三菱重工が主契約者、川崎重工が副契約者となり、同年3月に三菱重工と製造元のMD社間でライセンス契約が締結された。三菱重工はMD社へ生産準備のため調査団を派遣し、MD社も生産支援の技術駐在員を三菱重工に派遣した²⁶⁾。F-15Jは最初の2機はMD社で製造され、次号機からはMD社製部品を用いたノックダウン方式、さらに次の段階では日本国内で製造の部品を用いた本格的ライセンス生産という順序で製造された。同機の調達数はその後何度か変更され1995年安全保障会議で210機まで増加され、電子戦能力向上や新型ミサイル搭載等のための近代化改修等もおこなわれて現在に至る。

F-2はF-1支援戦闘機の後継機となる次期支援戦闘機FS-Xとして開発が進められていた²⁷⁾。そこに至るまでに三菱重工は、ジェット戦闘機F-104Jをロッキード社とのライセンス契約で生産する経験を積み、国内開発のT-2超音速高等練習機の主要開発企業となり、T-2の発展型であるF-1支援戦闘機国内開発の主要企業ともなっており、国内で最も多くの戦闘機製造を経験してきた。そして三菱重工は1970年代に開発された炭素繊維複合材を戦闘機の主翼に用いることを考え、1981年より防衛庁技術本部（技本）と研究試作にも取り組んでいた²⁸⁾。ところが、1980年代半ばの日米貿易摩擦を背景にアメリカは米国製戦闘機採用を日本政府に求め、日米政府間協議の結果これまでの「国内開発」を改め1988年にアメリカのF-16をベースとする「日米共同開発」に急きょ変更された²⁹⁾。三菱重工を主契約会社とし、GD社（1992年以降はロッキード社が事業継承）、川崎重工、富士

24) 産経新聞2017年6月5日 <https://www.sankei.com/article/20170605-CQPCEMCJBIKZGTFYTL33FAEF4/> 参照。

25) 防衛省「防衛力抜本的強化の進捗と予算」https://www.mod.go.jp/j/budget/yosan_gaiyo/fy2025/yosan_20250402.pdf 参照。

26) 名古屋航空機製作所25年史編集委員会[1983]261—263頁。

27) このFS-X問題は日本の独自開発が米国の政治的圧力で変更された典型例として海外研究者も取り上げていた（Lorell[1995]、Bitzinger[2017]）。

28) 三菱重工業株式会社社史編さん委員会[2014a] 377頁。

29) 三菱重工業株式会社社史編さん委員会[2014b] 246頁。

重工等を協力会社として設計作業が開始され、複合材主翼一体成形技術吸収のためGD社は多数の設計技師を派遣してきたが、日米のワークシェアは金額ベースで6対4とされた³⁰⁾。試作機は機体構造やシステムをF-16より変更し、レーダー等の新規国産開発機器を搭載して1995年に初飛行し、その後も開発・改良を加えながら2000年にF-2戦闘機として制式化された。この共同開発では、「米側が入手を希望するすべての技術」を「米側に移転する」取り決めの一方で、米側は飛行制御用ソフトは非開示とし、機体装着用装備品の10%のみライセンス契約を認め、残りは完成品購入か日本側の独自開発対応とされており、対等な共同開発とは言いがたいものだった³¹⁾。それでも飛行制御用ソフトの独自開発実現など技術力を高める契機ともなった。

2022年12月にグローバル戦闘航空プログラム（GCAP）による次期戦闘機の日英伊3カ国共同開発の共同声明が出された³²⁾。将来にわたる「航空優勢」確保のため次世代戦闘機にはいっそうのステルス性、高度なセンシング技術、より遠方からの航空攻撃への対処、無人機などとの高度ネットワーク戦闘力等を備えることが求められている。共同開発は「平等なパートナーシップの精神」で協働し、各国の改修の自由や将来の拡張性が確保され、コストやリスクの分散と利益の分かち合いを可能とすることや、全世界のパートナー間での相互運用性確保も目的とされている。さらに、自国の防衛生産・技術基盤の維持・強化や、開発のスピン・オフも期待されている。日本では2024年3月には完成品のパートナー国以外への移転を認める防衛装備移転三原則の運用指針の改正もなされた。この共同開発はF-2共同開発と異なり米国以外の国々との連携であり、共同開発国間の平等性や改修の自由、開発国以外への移転容認・量産効果等で大きく異なっている。

2022年12月、この共同開発に対し米国は支持を表明し、合わせて次世代戦闘機と無人機（UAV）の高度ネットワーク戦闘力構築に必要な無人機の「自律型システム」の日米共同研究開始を発表している³³⁾。米国以外の国との次世代戦闘機共同開発の成果を、日米同盟の強化に活用しようとしているようにもみえる。

（2）誘導弾等の「国産化」状況

すでに触れたように、1960年代におけるナイキ、ホークの配備とライセンス生産開始に対し、国内ではAAM-1やASM-1のような独自のミサイルの研究・開発が進められてい

30) 三菱重工業株式会社社史編さん委員会〔2014a〕377頁。

31) 丸井博〔2019.7〕「FS-X（F-2戦闘機）日米共同開発を振り返って」『市ヶ谷論壇』一般社団法人市ヶ谷論壇 web 公開）に共同開発の経緯が明らかにされている。

32) <https://www.mod.go.jp/j/policy/defense/nextfighter/index.html> 参照。

33) <https://www.mod.go.jp/j/press/news/2022/12/09a.html> 参照。

た。地上配備の誘導弾では1963年にアメリカ製のナイキ Ajax と1965年にホークが配備され、第三次防衛力整備計画では誘導武器の国産化が追求されるようになる。1967年に「ナイキ・ホーク取得に伴う日米覚書」が交換され、日米協定によりナイキ・ハーキュリーズがMD社からの、ホークがレイセオン社からのライセンスを得て三菱重工や三菱電機、東芝等により「国産化」された。それでも「専守防衛」や必要最小限の「基盤的防衛力」が防衛政策の基調である段階では³⁴⁾、より攻撃的で長射程の誘導弾生産・保有は抑制されていたが、2017年小野寺防衛大臣が外国製のスタンド・オフ・ミサイルを翌年度予算で追加要求することを主張して以降、より長射程で対地攻撃用ミサイルをも取得する方向に転じた³⁵⁾。さらに2022年12月に岸田内閣のもとで「安保三文書」が閣議決定され、その中で防衛費GDP比2%、従来政策判断として抑制されていた「反撃能力の保持」が叫ばれるようになると、長射程ミサイルの開発・配備、国産スタンド・オフ・ミサイルの開発・「早期装備化」が一挙に進行しはじめた。この変化を誘導弾開発・取得・配備における変化で確認しておこう。

表6は1960年代後半以降における誘導弾開発・取得・配備を年代順に書き出したものである。その特徴をみると、第1に1960～80年代にはアメリカ製ミサイルの導入・ライセンス国産化が進行したのに対し、90年代以降、とりわけ2019年以降は国産の長射程ミサイル開発・配備が著しく増大した点である。アメリカ製ミサイルの技術習得を経て国内開発力を高め、技術レベルで互角に競えるものも開発している。しかも、2019年以降外国製スタンド・オフ兵器をFMSで導入して、国内開発のスタンド・オフ兵器調達までの間隙を埋めつつ急速に国内開発を進め、それまで回避していた長射程のものをいくつも開発・配備しようとしている。第2に岸田内閣による「安保三文書」閣議決定以降は「統合防空ミサイル防衛能力」開発・配備を進める一方で、同じスタンド・オフ兵器等による反撃能力保有を目指しはじめたことである。技術的には、極超音速滑空兵器＋ミサイル技術・運用能力向上による攻撃＋小型無人機投入といった飽和攻撃に対し、既存のミサイル防衛網のみでは防衛困難としてスタンド・オフ・ミサイル等による反撃能力を組み込んだ「統合防空ミサイル防衛」体制を構築しようとしている。第3にこのような「統合防空ミサイル防衛能力」構築のため、誘導弾・ミサイル開発のみならずそれらを搭載した重層的

34) 基盤的防衛力構想は1976年「防衛計画の大綱」で提起されたが、北朝鮮による弾道ミサイル発射や中国海軍の活動拡大に対し2010年「新防衛計画の大綱」では普段の警戒監視・機動的展開力を重視した「動的防衛力」が求められ、PAC-3やSM-3配備・増強、強力な国産ミサイル開発に見られるように南西諸島・九州への機動力展開や重点的ミサイル防衛やその増強が進められた。

35) 2018年12月閣議決定の「防衛計画の大綱」、「中期防衛力整備計画」で初めて「スタンド・オフ防衛力の向上」を明記した（防衛年鑑刊行会〔2024〕54頁）。

表6 誘導弾等のライセンス生産と純国産

年	装備品	開発企業	契約企業	備考
1967	Nike Hercules	WE, MD	MHI 等	ナイキ・ホーク取得の日米覚書→誘導電子機器は日電、推業は旭化成・日本油脂、弾頭はダイセル、ロケットモータは日産 etc. L 生産
	Hawk	Raytheon	三菱電機	本体・電子機器は三菱電機、レーダ等は東芝、富士重等 L 生産
1968	Nike HerculesHawk system	MD Raytheon	MHI 三菱電機	政府、設計・製造技術提携認可（～1975）L 生産
1968	AAM-1	MHI	MHI 等	69 式空対空誘導弾、F-104J 用、米国製 AIM-9B をモデル
1972	Sparrow III（AIM-7E）	Raytheon	三菱電機	空対空ミサイル L 生産
1973	AIM-4D	HA	（空自）	米政府許可、空自急速輸入決定、MHI は AAM 開発中止
1980	ASM-1	技本・MHI	MHI	80 式空対艦誘導弾制式化、川重、富士重は協力
1982	AIM-9L	Raytheon, GD	MHI	サイドワインダー第 3 世代 L 生産
1985	Pac2	Raytheon	MHI	地対空ミサイル L 生産開始
1988	SSM-1	技本	MHI 等	陸自用 88 式地対艦誘導弾、川重・富士重等協力、ASM-1 の発展・転用化
1989	MIM-104	Raytheon	MHI	ナイキ・ハーキュリーズ後継機として開発、地対空ミサイル＝Patriot の量産初号機を防衛庁へ納入 L 生産
1990	SSM-1B	技本・MHI	MHI	SSM-1 をベースにハーブーンの後継機として 90 式艦対艦誘導弾 SSM-1B 製作、1992.12 初号機引渡し（-2014.1 まで）
1993	ASM-2	技本・MHI	MHI	93 式空対艦誘導弾
1993	Aegis システム	米海軍・RCA	GE	日本初のイージス艦こんごう就役、FMS により取得。（1993-98 年で 4 隻、2025 年現在 8 隻、SM-2MR, SM-3, VLA, harpoon 等のミサイル搭載）
1994	ASM-1C	技本・MHI	MHI	P-3C 搭載用 91 式空対艦誘導弾引渡し
1999	AAM-4	技本	三菱電機	99 式空対空誘導弾、制式化
2003	BMD（弾道ミサイル防衛）	LM, Raytheon 等		弾道ミサイル防衛システム導入決定、空自は地対空誘導弾ベトリオット PAC-3、海自はイージス艦用 SM-3 を調達
2005	Pac 3	Raytheon, LM	MHI	FMS で納入開始、2007 年入間基地配備、2008 年 L 生産調達開始
2007	SM-3 Block1A	米海軍・Raytheon		イージス艦用に FMS で調達開始、2006 年より MHI と Block2A 共同開発
2012	12SSM（SSM-1（改））	技本	MHI	12 式地対艦誘導弾、SSM-1 の後継機として装備化
2017	SSM-2	技本・MHI	MHI	17 式艦対艦誘導弾（90 式艦対艦誘導弾（SSM-1B）後継）＝SSM-2、12 式地対艦誘導弾（12 式 SSM）のファミリー
2019	島嶼防衛用高速滑空弾極超音速誘導弾	防衛装備庁 MHI	MHI	2018 年度着手の新対艦誘導弾の要素技術研究に加え島嶼防衛用高速滑空弾及び極超音速誘導弾の研究着手＝国産の長射程ミサイルの研究本格的スタート、2021 年度に開発開始（防年 2024p55）
2020	12SSM 能力向上型	MHI 川崎重工	MHI	12SSM 能力向上型（長射程ミサイル）の開発を閣議決定→2021 年度着手、射程を最終的には 1500km へ
2022	スタンドオフ防衛能力 統合防空ミサイル防衛能力	MHI、川崎重工、三菱電機、Raytheon、LM 等	MHI 川崎重工等	「安保三文書」中でスタンドオフ防衛能力（長射程の 12SSM 能力向上型の地・艦・空発型、高速滑空弾や極超音速誘導弾等）開発・量産化や統合防空ミサイル防衛能力（IAMD: PAC-3 や SM-3 に加え極超音速兵器対処・無人兵器対処等）構築
2023	12SSM 能力向上型地発型・島嶼防衛用高速滑空弾（早期配備型）・同（能力向上型）・極超音速誘導弾システム・潜水艦発射型誘導弾	MHI	MHI	12SSM 能力向上型（地発型の早期装備化のための量産を契約。艦発型・空発型の開発完了 1 年前倒し）。91ASM-1C 後継の哨戒機用新対艦誘導弾の量産開始。島嶼防衛用高速滑空弾（早期配備型）量産契約。同（能力向上型）開発開始。
2024	新地対艦・地対地精密誘導弾（その 1） Tomahawk Block IV, V	MHI RTX	MHI	初めて「対地」明示・開発開始防衛省、米政府とトマホークミサイル 400 発を FMS で購入契約、2025-27 年取得予定

・ WE: ウェスタン・エレクトリック、MD: マクドネル・ダグラス、Raytheon: レイセオン、2023 年より RTX、GD: ジェネラルダイナミクス、MHI: 三菱重工、HA: ヒューズ・エアクラフト、技本: 防衛省技術研究本部、GE: ジェネラルエレクトリック、LM: ロッキード・マーティン。こんごうの Aegis システムは RCA を買収した GE より、1995 年以降は LM より FMS で取得。契約企業は専らプライム企業を記載。

・ 出典: 三菱重工 [1967a]、同 [1967b]、同 [1967c]、同 [2014a]、同 [2014b]、各年『自衛隊装備年鑑』・『防衛年鑑』等。

防衛網を構築しようとしていることである。現時点では地上での28個のPAC-3部隊、海上では8隻の多機能型のイージス艦、空では多数のF-15及びF-35戦闘機等が配備されている（表4参照）。第4に、誘導弾開発では12SSM能力向上型や極超音速滑空弾（HGV）のような高レベルのものを独自開発できる一方で、長射程（射程1600～2400km）のトマホークへの依存、滑空段階迎撃用誘導弾（GPI）の日米共同開発や「統合防空ミサイル防衛」構築に不可欠な早期警戒衛星による探知の米国依存のように、日本のミサイル防衛は決して自立的なものとはなっていないことである。

4 2022年「安保三文書」と三菱重工の武器生産の動向

SIPRIの統計では、過去10年の日本の軍事費は世界でほぼ10位にある。2024年度では米国が9684億ドル、中国3176億ドル、ロシア1505億ドル、その下位に独、印、サウジアラビア、英、そして2022年以降急増したウクライナ、仏と続き、その後に日本が位置している³⁶⁾。日本の軍事費は「安保三文書」に基づき2022年418億ドルから2024年には584億ドルへと急増し、軍事産業の事業急拡大に繋がっている。

どのような企業が日本の武器生産の中心を担っているのだろうか。前掲の表2によると、日本の軍事企業は、2023年には防衛予算が大きく増加し受注額が増えたため（2022年と翌年比較）世界トップ100中に5社が入っていた。トップ5の米企業の総収益中の武器収益比率が40～90%であるのに対し、防衛装備品生産においてプライム企業と呼ばれている日本の大手企業は39位の三菱重工が12%、65位の川崎重工が16%、それより下位の富士通等はさらに低比率である。アメリカ企業の場合、ボーイング社以外はもっぱら武器製造に依存しており、民需生産を主軸とした日本企業が総合メーカーの一事業部門として武器生産に従事している状況とは対照的である。

表7は、防衛省が毎年公表している防衛装備品中央調達契約の上位5社の契約額と全体に占める比率を示したものである。上位5社で約5割を占めている。「安保三文書」で防衛関係費をGDP比2%へ引き上げる転換を開始したため2023年度より調達額が急増している。三菱重工は航空機、艦艇、誘導弾等多方面の装備品を供給し、川崎重工は対潜哨戒機等の海上自衛隊の装備が多く、三菱電機は誘導弾やレーダー、情報通信システム等、日本電気は航空・宇宙管制システム、情報通信システム等、富士通はICT基盤やセキュリティシステム等を供給している。中央調達ではミサイル・誘導武器や航空機関係の調達額が突出しており、高度の電子機器類が装備に重要性を増すにつれ、通信・電子工業分野の有力

36) SIPRI Military Expenditure Database 2025 参照。

表7 2020-24年度防衛装備品中央調達上位5社の契約額（単位：億円）

契約企業	2024	2023	2022	2021	2020	b 合計額	b/a%
三菱重工業	14,567	16,803	3,652	4,591	3,102	42,715	25.7
川崎重工業	6,383	3,886	1,692	2,071	847	14,879	9.0
三菱電機	4,956	2,685	752	966	2,150	11,509	6.9
日本電気	3,117	2,954	944	900	797	8,712	5.2
富士通	1,736	2,096	652	757	674	5,915	3.6
a 中央調達全額	57,943	55,737	17,217	18,031	17,121	166,049	100.0

・2023年度までは各年『防衛年鑑』の数値を使用。

・2024年度はhttps://www.mod.go.jp/atla/souhon/supply/jisseki/pdf/r06_chotatsu_jisseki.pdfの数値を使用。

企業が上位へと浮上していることが窺える。表3で防衛装備庁が2023、24年度に各企業から調達したものをみると、12式地对艦誘導弾能力向上型や高速滑空弾、計測や通信用の電子システム類、航空機及びエンジン、ヘリコプター、イーグリス・システム搭載艦及び搭載装置等が含まれている。2003年に弾道ミサイル防衛システム整備を閣議決定して以来、誘導弾・ミサイルの開発・整備やイーグリス・システム搭載艦配備が進められ、2022年12月閣議決定の「安保三文書」で多層的な「統合防空ミサイル防衛」体制と反撃能力の構築が明記されると、近年ではスタンド・オフ型ミサイル開発・配備が加速されており、上位20社からの調達品にそれらが含まれている。これと前後するが、2018年「30大綱」の閣議決定で、いずも型護衛艦の改修工事が決定され、ジャパン・マリン・ユナイテッド（JMU）社³⁷⁾の横浜事業所と呉事業所で二隻がF-35B戦闘機搭載用の空母に改修中である。さらに長射程ミサイルや空母、空中給油機追加・配備は、従来の「専守防衛」政策を大きく逸脱させようとしている。

ここでは業界トップの三菱重工に見られる防衛装備品生産に絞って軍需産業にどのような変化が生じているか確認しておく。すでに別稿で戦後の三菱重工の軍事生産の展開を検討しているので、ここでは最近の動向を中心に検討する³⁸⁾。三菱重工は戦後、戦闘機やミサイル生産をアメリカ大手兵器産業との契約によるライセンス生産で再開した。T-2練習機やF-1支援戦闘機では独自開発を実現し、F-2戦闘機に関してはGD社との共同開発に取り組むまでに独自の技術力を高めている。また、ミサイルに関しては独自開発力があり、表6にあるように空対艦誘導弾ASM-1を起点に地对艦誘導弾SSM-1、艦対艦誘導弾SSM-1B、空対艦誘導弾ASM-2、対潜哨戒機P-3C搭載用空対艦誘導弾ASM-1C、地对艦誘導

37) JMUは2013年にIHIの船舶部門、住友重機械工業の艦艇部門の統合企業（IHI MU）と、日立造船・日本鋼管の船舶部門の経営統合会社（ユニバーサル造船）が経営統合した企業である。

38) 白戸〔2023b〕で戦後の展開を検討した。

表8 三菱重工のセグメント別決算額（2022-24年度）

(単位：億円)	受注高			売上収益			事業利益		
	FY22	FY23	FY24	FY22	FY23	FY24	FY22	FY23	FY24
エナジー	17,917	24,122	26,224	17,386	17,236	18,157	851	1,498	2,053
プラント・インフラ	8,454	8,831	10,002	6,756	8,332	8,521	327	447	596
物流・冷熱・ドライブシステム	12,150	13,186	13,305	12,037	13,145	13,071	389	728	493
航空・防衛・宇宙	7,036	20,687	21,001	6,194	7,915	10,306	399	726	999
全社又は消去	- 545	12	179	- 347	- 58	215	- 35	- 575	- 310
合計	45,013	66,840	70,712	42,027	46,571	50,271	1,933	2,825	3,831

- ・2023年度の数値は2024年度に記載の数値に置き換えた。
- ・2023, 24年度の「決算説明資料」(<https://www.mhi.com/jp/finance/library/result/pdf/fy20234q/presentation.pdf> 及び <https://www.mhi.com/jp/finance/library/result/pdf/fy20244q/presentation.pdf>)の数値を転載。

12SSM等の「ミサイル・ファミリー」を生み出す主力となっている。そして長射程化の要請を受けて現在では、12SSM能力向上型や島嶼防衛用高速滑空弾、極超音速誘導弾等のスタンダード・オブ・ミサイル開発の中核を担っている。

表2でみたように三菱重工は世界ランク39位の日本を代表する武器製造企業である。総収益中の武器収益比率は12%と低比率だったが、2023年の同社の収益データではどうか。同社の「2023年度決算説明資料」³⁹⁾(表8)によると売上収益(売上高)中の航空・防衛・宇宙セグメントの収益比率は17%であり、うち防衛・宇宙のみだと13%なので、この数値とほぼ一致している。しかし、事業利益での同セグメントの比率は25.7%（2024年度は26.1%）だったので、実際の利益に対する貢献度はもっと大きかったのではないだろうか。

ところで同社の2023年11月「防衛事業説明会」資料（同社防衛宇宙セグメント作成）によると、政府の「防衛力整備計画」（2023～27年度）で43.5兆円の防衛関係費増額により、年度あたり5000億円の同社の防衛事業規模（売上高）は2024～26年度には年度あたり1兆円となり、2027～29年度には1兆円以上になると予測していた⁴⁰⁾。また防衛産業政策で利益率を従来の7.7%からコスト変動調整率1～5%＋利益率5～10%へと引き上げられると予測した。上述の「2023年度決算説明資料」や「2024年度決算説明資料」によると⁴¹⁾、まず防衛省調達品が含まれる「航空・防衛・宇宙」セグメントは、2022年度から翌年度に受注高が2.9倍となり、売上収益(売上高)・事業利益(営業損益)も飛躍的に上昇して会社全体の利益増を牽引している。部門の売上増は、表3・6で確認したような航空機・飛昇体（誘導弾）、艦艇等を中心に増加したといえよう。

39) <https://www.mhi.com/jp/finance/library/result/pdf/fy20234q/presentation.pdf> 表8はこの資料より転載。

40) <https://www.mhi.com/jp/finance/library/business/pdf/defense2023.pdf> 参照。

41) 2024年5月 <https://www.mhi.com/jp/finance/library/result/pdf/fy20244q/presentation.pdf> 参照。

小括

日米安保条約第5条は、日本への武力攻撃に対し共同で対処することを規定しているが、自衛隊の海外での武力行使は規定されてない。集団的自衛権行使を容認した安倍政権は、極東の範囲を遥かに超えたインド太平洋地域、さらに地球規模での米軍との連携・後方支援を表明した。岸田内閣は「安保三文書」を閣議決定し、概ねGDPの1%以内に抑えられていた防衛費を2%まで引き上げる大軍拡方針を示した。2027年度までに43兆円を投入しトマホークや国産の長射程（1000km超）のスタンド・オフ・ミサイルによる反撃能力を整え、「統合防空ミサイル防衛」能力を高め、アメリカその他「同志国」と武器の共同開発を進めるとともに、米インド太平洋軍の指揮・統制に対応しうる陸・海・空各自衛隊の統合作戦司令部を設けることで、台湾有事や在日米軍基地攻撃など、有事には迅速に米軍統制下で一体となって対処する体制を整えている。集団的自衛権行使の容認、そして「安保三文書」で反撃能力保持を認めたことで、自衛隊と米軍、韓国軍やオーストラリア軍など他国の軍隊との共同訓練、多国間共同訓練が急増してきた。このような軍事演習と攻撃型装備を整えることで、軍隊としての自衛隊が肥大化している。こうしてみると、日米同盟は日米安保条約の片務的規定を改変していないものの、実態としては「準攻守同盟」へと近づいている。また、1980年代以降に「専守防衛」は日本の領土防衛に限定された自衛権のあり方として定着してきたが、安保関連法に基づき地理的制限をなくして自衛隊に集団的自衛権行使を課し、さらには「安保三文書」により敵基地攻撃をも許容することで、実態と大きく乖離した。これに即した2023年度以降の大軍拡は、日本の軍事産業のビジネスチャンスとなり収益基盤として当該セグメントの比重を高めている。

最後にGCAPによる米国以外の国との多国間共同開発の意義に触れておく。日英伊3ヶ国による次期戦闘機共同開発のプログラムが発表され、アメリカ政府の支持もとりつけた。海外には、過度に依存する米国との同盟の枠外でこのような多国間の防衛生産パートナーシップを発展させることが、武器生産で第2階層（second tier）に位置する日本を最先端技術の武器生産システムを持った第1階層（first tier）へ押し上げ、日本のテクノナショナリズム追求を可能にするかもしれないと指摘する研究者もいる⁴²⁾。しかし、この次世代型戦闘機の多国間共同開発を支持した米国は、同時にこの戦闘機を補完して高度ネットワーク戦闘力を構成する無人機“loyal wingman”の「自律型システム」研究に日本を組み込ん

42) ヒューズはこの点を、「国際化による国産化」indigenisation through internationalisation とも述べている（Hughes W. Christopher[2025]参照）。第1階層～第3階層の位置づけについては、Krause Keith[1992] 31～32頁参照。

だ⁴³⁾。そして自衛隊の戦闘機やミサイルの開発・配備の歴史や三菱重工のような軍事産業の展開をみても、日米間の共同演習や企業間のライセンス生産・共同開発により培われてきた関係は、容易に崩れないだろう。それでも米国の現政権の自国中心主義が東アジアにおける安全保障環境を大きく変化させる可能性はあり、そのことが日本の主体的軍事力増強を促す要因となりうるが、戦時下のウクライナとほぼ同額の米国製武器輸入国日本の武器生産自立化を、米国政府や米国軍事産業が容認することは考えにくい。

日本政府が憲法解釈を変更して集団的自衛権行使を容認し、「専守防衛」の実質的転換となりうる反撃能力保持へと日本の軍事産業を方向づけたことは、米国政府の対中国政策に沿ったものである。日本のテクノナショナリズム追求も米国の許容範囲にとどまるとみられるべきだろう。

43) 2025年9月防衛省はこの「自律型システム」研究である「A I 搭載無人航空機の安全性確保技術に係る日米共同研究」に調印し、日米同盟の「技術的優位性を確保するもの」としている（https://www.mod.go.jp/atla/pinup/pinup_r070922.pdf 参照）。

文献リスト

- 朝雲新聞社編集部 [各年]『自衛隊装備年鑑（各年版）』朝雲新聞社。
- 朝雲新聞社編集部 [各年]『防衛ハンドブック（各年）』朝雲新聞社。
- 池田憲隆 [1988]「軍事工業と工業動員政策」逆井孝仁教授還暦記念会編『日本近代化の思想と展開』文献出版。
- NHK「未解決事件」取材班 [2018]『消えた21億円を追え—ロッキード事件40年目のスクープ』朝日新聞出版。
- 奥山俊宏 [2024]『秘密解除 ロッキード事件—田中角栄はなぜアメリカに嫌われたのか—』岩波書店。
- 川崎重工業株式会社百年史編纂委員会 [1997]『夢を形に 川崎重工業株式会社百年史』川崎重工業株式会社。
- 木原正雄 [1994]『日本の軍事産業』新日本出版社。
- 経団連防衛生産委員会編 [1964]『防衛生産委員会十年史』経団連防衛生産委員会。
- 額綱厚 [2024]『戦後日本の武器移転史—1945～2024』緑風出版。
- 近藤完一・小山内宏監修・エコノミスト編集部編 [1978]『戦後産業史への証言 三 エネルギー革命・防衛生産の軌跡』毎日新聞社。
- 佐藤昌一郎 [1999]『陸軍工廠の研究』八潮社。
- 佐藤丙午 [2015]「「死の商人」論の系譜論に関する予備的考察」『海外事情』63-3 拓殖大学海外事情研究所。
- 沢井実 [2018]「特需生産から防衛生産へ—大阪府の場合—」南山大学紀要『アカデミア』社会科学編14。
- 塩田潮 [2023]『安全保障の戦後政治史 防衛政策決定の内幕』東洋経済新報社。
- 白戸伸一 [2023a]「第二次大戦後日本の防衛力整備計画と軍事工業再建に向けた業界団体の機能—防衛装備「国産化」をめぐる1950—70年代の動向を中心として—」明治大学国際武器移転史研究所『国際武器移転史』15。
- 白戸伸一 [2023b]「第二次大戦後日本における企業再建整備及び軍事工業再建過程の検討—三菱重工の事例を中心として—」明治大学国際武器移転史研究所『国際武器移転史研究』16。
- 富山和夫 [1979]『日本の防衛産業』東洋経済新報社。
- 中島信吾 [2006]『戦後日本の防衛政策—「吉田路線」をめぐる政治・外交・軍事』慶應義塾大学出版会。
- 永松恵一 [1979]『日本の防衛産業』教育社。
- 名古屋航空機製作所二五年史編纂委員会 [1983]『三菱重工名古屋航空機製作所二十五年史』三菱重工業株式会社名古屋航空機製作所。
- 日本兵器工業会編 [1983]『日本兵器工業会三十年史』第一法規出版株式会社。
- 等雄一郎 [2006]「専守防衛論議の現段階—憲法9条、日米同盟、そして国際安全保障の間に揺れる原則—」国立国会図書館調査及び立法考査局編『レファレンス』56-5。
- 富士重工業株式会社社史編纂委員会編 [1984]『富士重工業三十年史』富士重工業株式会社。
- 防衛省 [各年]『日本の防衛—防衛白書—』日経印刷株式会社。
- 防衛年鑑刊行会 [各年]『防衛年鑑 [各年版]』株式会社防衛メディアセンター。
- 三菱重工業株式会社編 [1967a]『新三菱重工業株式会社史』三菱重工業株式会社。
- 三菱重工業株式会社編 [1967b]『三菱日本重工業株式会社史』三菱重工業株式会社。
- 三菱重工業株式会社編 [1967c]『三菱造船株式会社史』三菱重工業株式会社。
- 三菱重工業株式会社社史編さん委員会 [2014a]『海に陸にそして宇宙へ2 [沿革—昭和から平成へ] 三菱重

- 工業社史』三菱重工業株式会社。
- 三菱重工業株式会社社史編さん委員会 [2014b] 『海に陸にそして宇宙へ2 [技術・製品事業編/資料編] 三菱重工業社史』三菱重工業 株式会社。
- 横井勝彦 [2022] 『国際武器移転の社会経済史』日本経済評論社。
- 吉次公介 [2018] 『日米安保体制史』岩波書店。
- Bitzinger, A. Richard [2017] *Arming Asia: Technonationalism and its impact on local defense industries*, Routledge.
- Hughes, W. Christopher [2025] “Japan’s defence industrial strategy and fighter aircraft production: striving for tier-one status and the GCAP Project”, *Defence Studies*, 25, DOI: 10.1080/14702436.2025.2472700. <https://doi.org/10.1080/14702436.2025.2472700>
- Krause Keith [1992] *Arms and the State: Patterns of Military Production and Trade*, Cambridge University Press.
- Lorell, Mark [1995] *Troubled Partnership: A History of U.S.- Japanese Collaboration on the FS-X Fighter*, Santa Monica, CA: Rand.